令和７年度　基本評価調書	所管部局	農政部	所管課	食品政策課

施策名	高付加価値農業の推進	施策コード	0603
政策の柱	食	政策体系コード	1(1)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	6
特定分野別計画	第６期北海道農業・農村振興推進計画、第５次北海道食の安全・安心計画・北海道食の輸出拡大戦略（第Ⅲ期）		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	2,568,004千円	R6	2,585,052千円	R7	1,136,239千円

施策目標	食市場の変化やニーズの多様化などに対応して、国内外の需要を喚起し取り込むため、ブランド力の強化や輸出を含む農産物等の販路拡大を図るとともに、地域ぐるみで行う6次産業化や関連産業との連携強化など地域資源を活かした新たな価値の創出に取り組む。
現状と課題	（6次産業化の推進） 農業・農村の所得の確保や雇用の安定に向けて、地域資源を活かした新たな価値の創出が求められている。 （農産物等の輸出促進） アジアを中心に世界全体の市場は大きく拡大することが見込まれる中、国内外の動きや変化を的確に捉えた販路の開拓や需要の喚起・拡大のほか、国際情勢の変化による影響を最小限とした安定的な輸出体制を確立するため、対象国や品目の拡大に取り組むことが求められている。

<主な取組>

今年度の取組	（6次産業化の推進） 相談・支援体制の整備など6次産業化の取組を支援する。 （農産物等の輸出促進） 戦略的なプロモーション活動や産地支援、インバウンド対策等に総合的に取り組むとともに、関係団体等と連携して、アジア諸国等における販路開拓に取り組むほか、輸出先国の基準に対応した施設整備等を支援する。
実績と成果	（6次産業化の推進） 北海道6次産業化サポートセンターを開設し、各種相談（農林水産物の加工・販売、新商品の開発などに関する相談）に対応。 なお、昨年度における窓口相談対応は210件で、専門家による現地指導を52回実施し、6次産業化を推進。 （農産物等の輸出促進） 輸出先国の需要等を踏まえたフェアや商談会の実施、SNSによる情報発信、インバウンド向けのイベント開催などPRの強化を図った結果、海外の消費者等における道産農産物等への関心がより高まった。（商談件数82件うち成約6件）輸出先国のニーズへの対応など輸出産地確立に向けたセミナーを開催し、産地の機運の醸成を図るとともに、民間事業者による輸出先国の基準に対応した施設整備等に対する支援を行い、北海道のブランド力と認知度の向上を図るとともに、輸出産地としての体制の整備を支援。

参考HP①	6次産業化の推進について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/agri-b/6_jikaR.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(1)A_0603】高付加価値農業の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
6次産業化の取組（年間販売金額）			億円	R3	R4	R5	R10	105.6%	A（100%以上）
			目標値	－	2,099	2,144	2,370		
			実績値	2,054	2,284	2,264			

設定理由 *要件(1)(2)*	6次産業化の取組による年間販売金額を把握する指標であり、課題である地域資源を活かした新たな価値の創出に向けた取組の成果を測る指標として設定。 ※第5次北海道食の安全・安心基本計画に基づく目標値
公表時期	毎年調査、3月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	第5次北海道食の安全・安心基本計画

分析（主な取組と成果）

北海道6次産業化サポートセンターを設置・運営し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善の支援を行った結果、取組事業体の販売金額は目標を達成した。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
道産農産物・農産加工品(日本酒含む)の輸出額(暦年)			億円	R3	R4	R5	R10	124.0%	A（100%以上）
			目標値	125	125	125	250		
			実績値	124	184	155			

設定理由 *要件(1)(2)*	道内港を通じ海外へ輸出された通関額、及び民間事業者を対象に実施した調査等をもとに推計した道外港から輸出された通関額の合計であり、課題である販路の開拓や需要の喚起・拡大に向けた取組の成果を測る指標として設定。令和７年３月に戦略を改定し、新たな目標値を設定。
公表時期	毎年調査、4月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道食の輸出拡大戦略＜第Ⅲ期＞

分析（主な取組と成果）

日本食ブームが浸透する中で、海外ニーズ等を踏まえた戦略的なプロモーションの実施が効果的なPRにつながった。R5年の道産農産物・農産加工品(日本酒含む)の輸出額（推計値）は155億円で、国内脱脂粉乳の在庫低減に向けた取組により輸出額が一時的に増加したR4年の184億円よりは減少したものの、米、牛肉、ながいもなどは堅調に推移し、目標を達成した。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(1)A_0603】高付加価値農業の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ＜6次産業化の推進＞ 農林漁業者や商工業者、金融機関、国等の行政機関といった関係者と６次産業化の推進に向けた支援等についての情報共有などによる連携強化を図り、6次産業化の一層の推進が必要である。 ＜農産物等の輸出促進＞ 海外への販路拡大に向けて、北海道ブランドを生かした効果的なプロモーションの実施や、産地の輸出体制の確立に向けた支援など、庁内各課や関係団体等と連携しながら一層進めていく必要がある。 （取組と成果） ＜6次産業化の推進＞ 関係者と情報共有や連携を図りながら、農林漁業者等が行う農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用して取り組む新商品の開発や販路の開拓及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備に対して支援を行った。 ＜農産物等の輸出促進＞ 輸出拡大に向けた取組等について総合政策部・経済部・水産林務部と情報共有するとともに、農業団体等と連携し、北海道産農畜産物の認知度向上のためのプロモーション活動を実施。（R7,3に空港でのPRイベント実施）
緊急性・優先性	（課題） ＜農産物等の輸出促進＞ 大きな需要が見込まれる中国などによる輸入規制の緩和に向けた取組の促進や、米国関税措置などのカントリーリスクへの対応に向けた輸出先国の多角化などに取り組む必要がある。 （取組と成果） ＜農産物等の輸出促進＞ 国に対し、輸入条件の緩和に向けた国家間交渉の推進や、輸出相手国の規制やニーズへの対応、流通網の構築など、道産農産物の輸出体制の確立に向けた課題解決に取り組む産地への支援について、必要な予算の確保などの要望を実施。（直近はR7.5）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
道内港からの道産農産物・農産加工品(日本酒含む)の輸出額（暦年）	63億円	54億円	56億円

（課題）

さらなる輸出拡大に向け、主要品目を中心とした既存の商流の維持・拡大や新たな商流の開拓が必要である。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
米・牛肉・ながいもなどをはじめ、概ね堅調に推移しており、引き続き関係機関と連携し、輸出品目の拡大や輸出先国・地域の多角化に向けた取組を推進する。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(1)A_0603】高付加価値農業の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	6次産業化に取り組む事業体の販売金額は前の年度に比べて微減しており、目標達成に向け、農林漁業者等の6次産業化による所得向上や経営改善を支援するため、引き続きサポート活動などに取り組む。
	②	庁内各課や農業団体等と連携し、料理提案等による海外外食産業等の取り込みに向けた戦略的なプロモーションやインバウンド向け対策等を実施することで、北海道産農畜産物の認知度やブランド力を高めるとともに、輸出産地確立に向けた支援等を行い、輸出拡大を目指す。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	６次産業化を一層推進するため、農林漁業者等の相談窓口として６次産業化サポートセンターを設置・運営するほか、地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大、加工・販売施設等の整備の支援に取り組む。
	②	海外外食産業等の取り込みに向けた現地飲食店等と連携した戦略的なプロモーション活動や、北海道の優位性を生かしたPRを行うとともに、輸出先国のニーズ等への対応に向けた産地の体制確立のための支援等に取り組む。また、関係機関・団体等と連携し、効果的な事業推進に努める。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	高付加価値農業の推進	施策コード	0603

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0301		一般	道産農畜産物輸出総合対策事業費	・北海道産農畜産物等の輸出拡大を図るため、品目ごとのプロモーション活動や市場開拓に向けた調査等を総合的に取り組むことに併せ、関係団体と連携して、アジア諸国等における販路開拓に取り組むほか、輸出先国の基準に対応した施設整備等を支援	食品政策課	400,000	955,595	24,839	4.5	2.0	6.5	1,008,733	②	改善（取組分析）			改善
0305		一般	６次産業化ネットワークづくり支援事業費	・農林漁業者等と多様な事業者が連携して取り組む６次産業化等を推進するため、地域におけるネットワークづくりに向けたセミナー等を開催	食品政策課		294	294	0.2	0.2	0.4	3,564					
0306		一般	６次産業化サポート事業費	・６次産業化等の取り組みを支援するため、農林漁業者等からの相談対応や専門家の派遣を行うサポートセンターを設置・運営するとともに、専門的な知識等の習得に向けた研修会を開催	食品政策課		28,229	0	0.6	0.2	0.8	34,769	①	改善（取組分析）			改善
0307		一般	農山漁村振興交付金事業費	・農山漁村の活性化を図るため、関係機関と連携した協議会を開催するほか、農林水産物や農林水産業に関わる地域資源を活用した新商品の開発や販路開拓及び加工・販売施設等の整備を支援	食品政策課		145,379	34	0.5	1.8	2.3	164,182					
0326	0602	一般	新顔冬野菜推進事業費	冬の寒さにより甘みが増すなど特徴を有する「ちぢみほうれんそう」や高価格での取引が期待される「伏せ込みアスパラガス」などを「新顔冬野菜」として生産と需要の拡大を図るため、産地事例調査や催事販売などの取組を推進	食品政策課		6,742	3,534	0.9	0.0	0.9	14,100					
0317	0606	事務	食品政策課総合調整等業務	・道議会事務、予算・決算事務、職員の服務・研修などの事務	食品政策課				1.5	3.5	5.0	40,875					
計						400,000	1,136,239	28,701	8.2	7.7	15.9						